



平成 27 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ベ リ サ ー プ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 新 堀 義 之
(コード番号：3724 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 執 行 役 員 高 橋 豊
(電話番号：03-5909-5700)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社が、平成 27 年 1 月 28 日に公表いたしました「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、下記のとおり訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

退職給付債務の算定過程に誤りが判明したため、訂正を行うものです。

なお、損益への影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正前および訂正後の記載内容については、以下の通りです。

なお、訂正箇所は 下線 を付して表示しております。

<サマリー情報>

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)
(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	<u>5,819</u>	<u>4,871</u>	<u>83.7</u>	<u>933.79</u>
26 年 3 月期	5,419	4,851	89.5	930.06

(参考)自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 4,871百万円 26 年 3 月期 4,851 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	<u>5,760</u>	<u>4,978</u>	<u>86.4</u>	<u>954.26</u>
26 年 3 月期	5,419	4,851	89.5	930.06

(参考)自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 4,978百万円 26 年 3 月期 4,851 百万円

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ385,956千円増加し、5,374,581千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに前払費用が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,440千円増加し、445,136千円となりました。これは主に無形固定資産が減少したものの、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ440,397千円増加し、5,819,717千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ208,639千円増加し、772,815千円となりました。これは主に賞与引当金、未払金が減少したものの、未払消費税等、未払費用及び預り金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ172,307千円増加し、175,507千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ380,947千円増加し、948,323千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,449千円増加し、4,871,394千円となりました。これは利益剰余金が退職給付に係る調整累計額の減少及び配当金の支払いにより減少したものの、四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ385,956千円増加し、5,374,581千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに前払費用が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ44,700千円減少し、385,994千円となりました。これは主に繰延税金資産は増加したものの、敷金及び保証金等が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ341,255千円増加し、5,760,576千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ208,639千円増加し、772,815千円となりました。これは主に賞与引当金、未払金が減少したものの、未払消費税等、未払費用及び預り金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,366千円増加し、9,566千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ215,005千円増加し、782,381千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126,249千円増加し、4,978,194千円となりました。これは主に退職給付会計基準等の改正に伴う影響及び配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（訂正前）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,548千円増加し、利益剰余金が122,637千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（訂正後）

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する説明

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,233,388
受取手形及び売掛金	858,287	908,233
仕掛品	31,901	36,369
前払費用	49,931	67,691
繰延税金資産	98,535	77,179
その他	33,107	51,719
流動資産合計	4,988,624	5,374,581
固定資産		
有形固定資産	47,958	45,575
無形固定資産	192,040	168,629
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,140
繰延税金資産	2,362	68,248
敷金及び保証金	139,640	129,660
その他	16,314	4,882
投資その他の資産合計	190,696	230,931
固定資産合計	430,695	445,136
資産合計	5,419,320	5,819,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	115,732
未払金	30,965	7,056
未払費用	108,930	184,837
未払法人税等	57,061	71,027
未払消費税等	33,798	136,718
預り金	17,612	69,190
賞与引当金	206,772	163,794
その他	2,049	24,457
流動負債合計	564,176	772,815
固定負債		
退職給付に係る負債	—	175,507
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	175,507
負債合計	567,376	948,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,220,055
株主資本合計	4,740,500	4,788,010
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	5,179
退職給付に係る調整累計額	106,522	78,205
その他の包括利益累計額合計	111,444	83,384
純資産合計	4,851,944	4,871,394
負債純資産合計	5,419,320	5,819,717

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,233,388
受取手形及び売掛金	858,287	908,233
仕掛品	31,901	36,369
前払費用	49,931	67,691
繰延税金資産	98,535	77,179
その他	33,107	51,719
流動資産合計	4,988,624	5,374,581
固定資産		
有形固定資産	47,958	45,575
無形固定資産	192,040	168,629
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,140
繰延税金資産	2,362	9,107
敷金及び保証金	139,640	129,660
その他	16,314	4,882
投資その他の資産合計	190,696	171,789
固定資産合計	430,695	385,994
資産合計	5,419,320	5,760,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	115,732
未払金	30,965	7,056
未払費用	108,930	184,837
未払法人税等	57,061	71,027
未払消費税等	33,798	136,718
預り金	17,612	69,190
賞与引当金	206,772	163,794
その他	2,049	24,457
流動負債合計	564,176	772,815
固定負債		
退職給付に係る負債	—	9,566
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	9,566
負債合計	567,376	782,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,326,855
株主資本合計	4,740,500	4,894,810
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	5,179
退職給付に係る調整累計額	106,522	78,205
その他の包括利益累計額合計	111,444	83,384
純資産合計	4,851,944	4,978,194
負債純資産合計	5,419,320	5,760,576